

平成 30 年度

第 1 回 静岡県総合教育会議

議事録

平成 30 年 6 月 7 日 (木)

第1回 静岡県総合教育会議 議事録

1 開催日時 平成30年6月7日(木) 午前10時から12時まで

2 開催の場所 県庁別館8階第1会議室A、B、C、D

3 出席者 知事 川勝平太
教育長 木苗直秀
委員 斉藤行雄
委員 渡邊靖乃
委員 藤井明
委員 加藤百合子
委員 伊東幸宏

地域自立のための「人づくり・学校づくり」
実践委員会副委員長 池上重弘

4 議事

- (1) 「知性を高める学習」の充実(確かな学力の向上)
- (2) その他

事務局： ただいまから平成30年度第1回総合教育会議を開催いたします。
本日は、お忙しい中御出席を賜りまして、まことにありがとうございます。
私は、本日司会を務めます文化・観光部総合教育局の長澤と申します。
よろしく願いいたします。
本日の議事は「知性を高める学習」の充実(確かな学力の向上)でございます。
開会に当たりまして、知事から御挨拶を申し上げます。

川勝知事： 皆様、改めましておはようございます。
今日もまたお花を添えていただきました。こちらからバラ、カーネーションですね。薄いオレンジのものがスプレーカーネーションです。紫色がトルコキキョウ、それからオレンジはガーベラでございます。
さて、今年度はこれが最初になります。前回まで1時間半でしたが、今回からはたっぷり2時間ということでございます。2時間全部使う必要もないし、しかし2時間はとりたいということで、今年からそういたしました。昨年度は、大綱を定めておりまして、それに基づきまして教育振興計画も定めていただきました。非常に重要な1年になったと思います。
今年は、また4回か5回開催いたしますが、地域自立のための「人づ

くり・学校づくり」実践委員会の副委員長として、今日は池上先生にお越しいただいております、このテーマについて実践委員会でもそれなりの議論をしましたので、この点はまた池上先生の方から御紹介をいただくということでございます。

知性を高めることと、技芸を磨くというのは同じぐらい重要であります、一番のいい技芸が藤井聡太さんの14歳から15歳で一気に4段から7段まで行って、竜王戦、ひよつとしたらひよつとするというような、そうしたものの例えですけれども、あれは技芸を高めるというものに該当するような、将棋道といいますか、将棋の道を通して人生を生き抜くという道に進んだ少年の姿ですね。

そうしたことで、技芸というのは非常に大切だと。これは必ずしも学校で教わらないということでもあります。ですから、それ以外のものをあわせて一緒にやっていく、人をつくるための方法を考えていこうとやっているわけです。私どもホモ・サピエンスは大体10万年前ぐらいに生まれたとされていますけれども、600万年前に出た猿人とか原人とかと言われる人と比べて、その脳の容量は3倍ぐらい大きいそうです。ですから、もちろんしっかり立てるようになった、手が使えるようになった、しかし立てるといことは脳を支えることができるということなので、そうしたことが進化的に容量を増し、知性を高めることになったと思います。したがって、我々はホモ・サピエンスとしてやっぱり「知」というものはかなり重要であり、変容することは基礎ですので、今回はそれをテーマにしているところでございます。

忌憚のない御意見を賜りまして、これが静岡県の子供たちの人づくりに役立つようにと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

事務局： ありがとうございます。

次に、木苗教育長から御挨拶をいただきます。よろしくお願い申し上げます。

木苗教育長： 皆さん、おはようございます。

御紹介いただきました教育長の木苗でございます。

私は、5月21日に川勝知事から2期目の教育長を拝命いたしまして、20日ほど経ったところですが、これからまた頑張っていきたいと思っておりますので、皆さんの御協力、よろしくお願いいたします。

さて、本年度は第1回ということですが、昨年度をちょっと振り返りますと、4回の総合教育会議がございまして、社会総がかりで行う、いわゆる技芸を磨く実学の奨励、中でも子供たちが文化・芸術・スポーツに触れる機会の創出について、また「有徳の人」づくりに向けた就学前教育の充実などについて、皆様と議論を深めさせていただきました。その結果、魅力ある学校づくり推進事業として、民間の熟練技能者を活用

した実習指導など専門高校の充実や、あるいは演劇科、スポーツ科、観光科というような新しい専門科の設置について、研究を開始しておりますし、また学びを広げるICT活用事業における全県立学校への無線LAN環境、あるいはプロジェクター、さらにはタブレットの整備など、皆様の御協力によりまして、いろいろと整備しつつありまして、議論の具現化に向けた取組が進んできているというように感じております。

さらに、新たな教育に関する大綱や、あるいは県教育振興基本計画についても3月末に策定していただきまして、その計画初年度ということになりますけれども、これらの方針、あるいは計画に位置づけられたいろいろな施策、こういうようなものについて今後着実に取り組みまして、「有徳の人」の育成をさらに推進していきたいと、そのように考えております。

本日は、「知性を高める学習」の充実ということで、子供たちが主体的に学習に取り組み、あるいは思考力や表現力など、幅広い力を備えた確かな学力の向上につながる施策に関して、前向きで、そしてまた忌憚のない御協議をいただけたら大変うれしく思っています。

簡単ですけれども、冒頭の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局： ありがとうございます。
それでは、議事に入りたいと思います。
これからの議事進行は川勝知事をお願いいたします。

川勝知事： はい、わかりました。
それでは、次第に基づきまして、本日の議事を進行いたします。
まず、「知性を高める学習」の充実（確かな学力の向上）についてであります。事務局から資料の説明をお願いします。

事務局： それでは、事務局から説明いたします。
お手元の資料の次第から2枚めくっていただきまして、平成30年度総合教育会議年間スケジュールを御覧ください。
本年度の総合教育会議は、4回の開催を予定しております。
前回3月13日の第4回総合教育会議におきまして、表に記載のとおり4項目の協議事項が決定いたしました。
本日の協議事項は、太枠で示してあります「知性を高める学習」の充実（確かな学力の向上）です。
次に、1枚めくっていただきまして、本編資料の1ページ左上に協議事項とある資料を御覧ください。
本日の協議事項に関する論点でございます。
子供たちの資質・能力を伸長するためには、子供たちに基礎的・基本的な知識や技能に加え、思考力・判断力・表現力等を身につけさせると

ともに、主体的に学習に取り組む態度を養うことが必要です。

そこで、論点として事務局から、次の2つを御提案させていただきます。

1つめの論点は、大学や地元自治体等との連携などによる学力向上、学習習慣定着、授業改善等の取組でございます。高校段階では、高大接続改革等に対応し、子供たちの学習意欲を高め、社会で役立つ確かな学力を育成するために、大学や地元自治体等との連携など、具体的にどのような取組が考えられるか御意見をいただければと存じます。

また、小学校・中学校段階におきましては、子供たちが自ら学びたいという意欲を持ち、理解の質の向上や知識、学習習慣のさらなる定着を図るために、具体的にどのような取組が考えられるか御意見をいただければと存じます。

2つめの論点は、学力向上に向けたICTの効果的な活用でございます。子供たちの主体的・対話的で深い学びを実現するために、授業等においてどのようなICTを活用した取組が考えられるか御意見をいただければと存じます。

なお、この論点につきまして、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会において御協議をいただきました。これらにつきましては、後ほど実践委員会を代表いたしまして池上副委員長から御説明いただきます。

次に、別冊の参考資料を御覧ください。少し厚目の資料です。

1ページをお開きいただきまして、1. 論点に関する基礎資料です。

まず2でございますが、「授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒の割合は、平成28年度末に小学校では9割弱、中・高では7割強となっております。

また、3の「週に5日以上、家で勉強している」と答える児童・生徒の割合は、平成28年度末に小学校では9割強、中学校では8割弱、高校では5割程度となっております。

次に、4の「学習塾で勉強をしている児童・生徒の割合」は、小学6年生で5割弱、中学3年生で7割弱、高校生では2割程度となっております。

次に、2ページを御覧ください。高校に関する資料でございます。

まず5でございますとおり、本県の高校卒業者のうち半数以上が大学・短大へ進学しております。

次に、7を御覧ください。主な大学の合格者数について記載しております。

週刊朝日の平成30年度入試データによりますと、本県の高校から東京大学への合格者は51人で全国11位、京都大学では59人で全国11位、早稲田大学は216人で全国9位など、各大学おおむね10位前後の順位となっております。

8を御覧ください。平成30年度入試の大学入試センター試験の5教科

総合の平均点は557点で、全国19位となっております。

次に3ページを御覧ください。

9では、高等学校における外国へ留学を派遣している学校数及び人数を、また10では、外国から留学生を受け入れている学校及び人数をそれぞれ公立高校と私立高校に分けて表しております。集計対象となる派遣受け入れ期間が異なるため単純比較はできませんが、私立高校で多くの留学生の派遣受け入れを行っております。

次に、4ページを御覧ください。

小学校・中学校に関する資料でございます。

下の12にございますとおり、学校の授業時間以外に普段1日当たり1時間以上勉強している児童・生徒の割合は、小6、中3ともに全国の平均を上回っております。

また、13にございますとおり、学校が休みの日に1日当たり1時間以上勉強している児童・生徒の割合は、小6は全国の平均を下回り、中3は全国の平均を上回っております。

5ページを御覧ください。

I C Tに関する資料でございます。

17にございますとおり、普通教室の無線L A N整備率は、小学校・中学校で本県は全国1位となっております。高校は15位でございますが、現在実施しております学びを広げるI C T活用事業によりまして、平成30年度中に全県立学校に無線L A Nを整備いたします。

下の18を見ますと、授業中にI C Tを活用して指導できる教員の割合は年々高くなってきておりますが、小学校では全国41位、中学校では37位、高校では32位となっております。

次に、7ページを御覧ください。

2として県の取組事例についてまとめてございます。

7ページから9ページまでは高等学校の取組、10ページ、11ページに小・中学校の取組、12ページにI C Tの活用に関する取り組みをまとめてございます。

13ページを御覧ください。

県の取組事例のうち、魅力ある学校づくり推進事業について説明いたします。

2の事業実施の背景等にごございますとおり、2022年度から年次進行で実施されます新学習指導要領では、予見の困難な時代の中で社会で自立的に活躍するために必要となる生徒の生きる力を育てるため、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を目指す改定となっております。さらには現在の高校1年生から対象となる大学入学共通テストでも、単に知識だけではなく、思考力・判断力・表現力、まさに知性が一層重視されるものになります。

この事業は、こうした状況を踏まえ、県立高校を対象とする今年度の新規事業でございまして、3.平成30年度事業計画の太字部分にござい

ますとおり、知性を高める学習の充実のために4つのコアスクールを考えており、各学校が学校の実情や生徒の学習段階に応じて、具体的な取組を提案し、その中からより効果があると思われる提案をコアスクールとして指定し、予算を配分いたします。

次に、16ページを御覧ください。

外部機関との連携による探究的な学習について、県立高校における実践例をまとめてございます。

17ページを御覧ください。

習熟度別学習集団の編成についてまとめてございます。

本県の多くの県立高校におきまして、生徒の習熟度に応じた効果的な指導を実施するために、2の実施例にございますとおり、例えば2クラスの生徒を習熟度別に3集団に編成し、授業を実施しております。

次に、18ページを御覧ください。

本県では、本年3月に今後10年間程度を見通したふじのくに魅力ある学校づくり推進計画を策定し、急激に変化する社会の中で生徒の実態や地域の実情等を踏まえた魅力ある学校づくりを推進しております。

次に、19ページを御覧ください。

学びを広げるICT活用事業により、本県の県立学校へICT機器の整備を進めております。

21ページを御覧ください。

21ページから23ページにかけましては、ICT機器の活用による授業改善事例をまとめてございます。

24ページを御覧ください。

3といたしまして、ふじのくに地域・大学コンソーシアム（高大連携出張講座）についてまとめてございます。

次に、25ページを御覧ください。

4といたしまして、高大接続改革についてまとめてございます。下の図にありますとおり、高等学校教育、大学教育とその両者を接続する大学入学者選抜の一体的な改革が進んでいるところでございます。

次に、29ページを御覧ください。

5といたしまして、県教育振興基本計画における「知性を高める学習」の充実に関する施策とその位置づけについてまとめてございます。

最後に、その他資料といたしまして、未来を切り開くドリーム授業のリーフレットを配付しております。

1月30日から8月1日にかけて、県総合教育センターにおきまして、将来日本や世界で活躍したいと考えている中学1・2年生30名を対象にしまして、一流の講師陣の授業を受け、自らの能力をさらに伸ばすきっかけを与えるという授業でございます。講師は裏面にございますとおり、薬食研究者であります木苗教育長、池上文芸大学副学長、加藤教育委員など6名を予定しております。今月中旬に県内中学1年生にリーフレットを配付し募集する予定であります。

以上で事務局からの説明を終わります。

川 勝 知 事： ありがとうございます。

それでは、事務局からの説明にもございましたけれども、実践委員会を代表して、本日おいでいただいている池上副委員長から実践委員会での協議内容に触れていただきながら御意見をお願いいたします。

池 上 副 委 員 長： 池上でございます。

5分ほどの時間をいただきますが、幸い今回から時間の枠が90分から2時間になったということで、ちょっと5分をオーバーするかもしれません。

私ども、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会、知事のブレーン会議として、このテーマについて、5月8日会議を行いました。その会議の結果について、これから御説明をいたします。

本編資料の2ページを御覧ください。

本編資料の2ページに実践委員会の意見の総括というペーパーが入っております。

5月8日当日、各委員の皆様からいただいたさまざまな意見の総括がそこに記されています。また、このもとになる具体的な各意見については、同じ本編資料の3ページ以降、3、4、5、6と続いております。こういった4ページにまたがる意見のダイジェスト版が2ページのものということになります。

まず論点1では、いただいた意見を5つのグループに分けました。論点1「大学や地元自治体等との連携などによる学力向上、学習習慣定着、授業改善等の取組」ということです。

5つのグループ分け、最初は学力・学習状況の実態について、次に、授業改善について、4ページのほうに移りまして、グローバル教育について、5ページには日本の教育に関する意見、その他となっています。6ページには、論点2についてのことが書かれています。6ページ、論点2のところは、「学力向上に向けたICTの効果的な活用」ということです。ICTを活用した取組について、先生方、教師のICT活用能力の育成について、その他となっております。

それでは、3ページに戻っていただければと思います。

これから、実践委員会の御意見を紹介していきますけれども、まずその前提として、学力というものをどう考えるかということについて、今一度皆さんと認識を共有したいと思います。

参考資料の25ページをお開きいただけますでしょうか。

先ほど、高大接続改革ということでお話をいただいた部分ですけれども、皆様御案内のとおり大学入試が大きく変わろうとしています。新聞報道等では、英語の外部試験をどうするかということがかなり大きな注目を浴びていますけれども、大学にいる側としては、もちろんそれも大

きいですが、3要素のとりわけ3つめをどのように測るかというところが大きな課題になってきます。

3要素を確認しましょう。1つめ、知識・技能の確実な習得、2つめ、思考力・判断力・表現力、そして3つめが主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、主体的な態度ということです。なかなか3番目を測るのは難しいですが、ここで大事なことは、学力というのは狭義の意味のテストで測られる、いわゆる数学とか英語のテストというだけではなく、もっと広いものとしてこれから捉えていく方向に変わっていくということです。従って、私たちも学力ということを考える時に、算数・数学のテストの成績が何点上がるためにはどうすればいいかというテクニックだけではなくて、学びに向かう子供たちの姿勢をどうやって刺激するかということについても考えなければいけないと思っております。

それでは、3ページのところからお話をしてまいります。

丸印の3つめ、4つめのあたり、これは必ずしも教育の現場にいる方々ではない方々から出てきた、ある意味では学校現場からなかなか出てきにくい御意見と思っております。御紹介いたします。

例えば、ゲームもコンピューター能力を高めるという視点では、学習に当てはまるかもしれないであるとか、将来スポーツ選手を目指す人なら部活で努力をすることも、将来必要な資格を取得するための勉強も家庭学習になるというような御意見もいただきました。学習というものが必ずしも教科の学習に限られるものではないのではないかという御意見をいただいています。もちろんいわゆるシューティング系のゲームをやるのが学習だというのは言い過ぎかもしれませんが、ゲームに親しむことでITスキルを高めていくとか、あるいはコンピューターの操作能力を高めることで、ICTスキルを高めていくというような観点からの御意見でした。

次に、授業改善につきまして、高校段階では地元自治体との連携をした取組として、例えば行政が多文化共生や男女共同参画など、中学生、高校生が比較的イメージしやすい分野の総合プラン等をつくる際に、ワークショップを継続的に行っていくような取組も有効ではないかという御意見もありました。

また、NIE (Newspaper In Education) ですね。新聞を活用する授業展開を通じて、中学生や高校生が当事者性を持って考えられるようなテーマで行う手法についても提案がございました。

また、大学の授業のように、1年間テーマを決めて研究をしていく。生徒たちが研究をしていくような授業のあり方、こういったこともありました。それぞれの授業の進め方において、暗記すべき内容と思考力を養う内容のバランスが重要なのではないかということでもあります。少しだけ言葉を補うと、当然、基礎的な学力は大事ですが、その学力を身につけた先にどんな世界が展開しているのか。その学力は生身の世界と

切り結ぶときにどのように生きてくるのか、という経験を断片的にしてみることで、例えば社会科の勉強というのは、こんな新たな知見につながっていくのだとか、あるいは理科の勉強がこういう地球環境の課題を考えると生きていくんだというような、手応え感といいますか、それが必要ではないかという理解であったかと思えます。

続いて4ページ、小学校・中学校段階においては、芸術教育でのアクティブラーニングの有効性についての御意見をいただきました。

そして、全ての年代に共通することとして、子供たちが学校にいる時間をどう使っていくか。あるいは学校教育が充実していたら、塾に行く必要がなくなるのではないかといった学校と塾の関係など、データがあったものですから、そこに着眼した御意見も幅広くいただきました。

次にグローバル教育について御説明します。

幼少期からコミュニケーション能力を養う必要性の提言がございました。また、日本の大学に進学するのではなくて、海外の大学へ高校卒業後進学するというケースが、ものすごく増えている訳ではないけれども、着実に増えているという現場からの御指摘もいただきました。そういう海外に進んでいく、出ていく子供たちが増えていく中で、日本の歴史教育の重要性、日本に関する歴史的な知識、見識を持つということの重要性が指摘されております。

一方で、単なるツールとしての語学獲得への疑問点という御意見をいただきました。

次に5ページを御覧ください。

5ページは日本の教育に関する意見ということで、一般に言われている思考力や語学力への不足への指摘に対して、むしろ逆に今までの日本の教育が蓄積してきたもの、日本語で鍛えた思考力にも自信を持つべきだという御意見でありました。

一方で、日本の教育のどこが良くないのか。良くない良くないと言うけれども、どこが良くないのかということについて、問題の本質を分析して、精査する必要があるのではないかという御意見もありました。

外国の方々から言われる日本の教育の優れた点として、挨拶や礼儀といった道徳心を学ぶことができるという御指摘もいただきました。

その他としては、教養を培う教育機関のあり方、保護者や家庭のかかわり方や考え方についての御意見もいただいたところです。

続いて、論点2について、6ページを御覧ください。

学力向上へ向けたICTの効果的な活用という点です。

まず、ここでちょっと確認をしたいのですが、先ほど御説明があった中で、参考資料の5ページをちょっと改めて御確認いただけますでしょうか。ICTに関する資料の17番、普通教室の無線LAN、何と本県は小・中学校導入率が第1位であります。7割を超えて、ほぼ4分の3導入されている。高校も15位ですけれども、今年度中にかなりこれが整備されていくというお話もいただきました。つまり、設備としては全国ト

ップレベルの充実に至っている。一方、18番、授業中にICTを活用して指導できる先生方を見ると、7割ということですから、無線LANの整備率とほぼ同じだという見方もできますが、その全国順位を見ると41位、37位ということで、決して高いとは言えないわけです。直接的な言い方をすることを許していただければ、設備が整っているけれども、それを運用するスキルを持った先生方がまだまだ不足している、その充実に課題があるという状況かと思われまます。

こういった認識を共有した上で、論点2についてお話をします。

ICTを活用した取組として、例えばスカイプを活用して、海外の高校生とディスカッションをするというような取組の実施についても提言がありました。

また、先生方のICT活用能力の育成については、教員側が世界の仲間とつながっていくというような発想をぜひ持っていきいだろうということであるとか、あるいは県を挙げての学校におけるICT活用に関する支援体制づくりが必要だという御意見もありました。なかなか先生方は忙しいということは、皆さん御理解しておりますので、先生方に全てを学んでくださいというのが酷なのであれば、ICT支援員やICTに詳しい若い起業家や学生などを学校現場で活用していくような、そういった方向も必要ではないかという御意見もいただきました。

以上が論点1、2に関する私ども実践委員会からの概略の説明ということになります。

以上ですが、この後、また議論の中で機会がありましたら、実践委員会の御意見を踏まえて、私も発言に加わらせていただければと思っております。以上です。

川 勝 知 事： どうも池上先生、ありがとうございます。

それでは、ここからは自由に御発言をお願いしたいと存じますが、いかがでしょうか。

なかなか中身のある活発な意見交換が実践委員会ではなされたということでございます。ぜひ委員の皆様の方で議論していただきたいと思っております。

それでは、藤井さんからお願いします。

藤 井 委 員： 必ずしも論点1に絞り込んだコメントにはならないかもしれませんが、関連する事項として、ざっと今御説明を伺っていて、あるいはこの書類を拝見するにつけ、すごく違和感を感じるのは、人工知能という言葉がどこにも出てこないことですね。もちろん教育の世界と人工知能というのが必ずしも結びつかないのがまだ現実かもしれませんが、毎回この総合教育会議の中でAIというようなことを私は随分申し上げてきたつもりですけれども、やはり教育の世界でも、特に現場において、人工知能をいかに有効に使っていくかという考え方が、もう現実的に起こっ

りするので、知識の脳みその使い方、勉強の仕方を小学生で習ってしまう。そうすると、すごい余裕があります。そして、いろんな部活動もするし、バイトもするし、通勤の中でいろいろな大人に接触するし、行動範囲の中でかなり情報の収集と社会への接触機会があるとか表現する機会がいっぱい用意されています。

地方へ行くとどうかというと、うちの子を見ていても、まあ文化祭とか体育祭とか、ちょっと課外活動をする時にちょっと表現する機会があるかなという程度で、せっかく習った知識を使う場が少な過ぎるというのは、地方と東京近郊の子供たちの機会の多さの差が一つあります。

もう一つが、やはり学力の差がありますねという話ですが、もう東京は学校で学んでいないですね、塾で学んでいますから。それもどうかと思いますが、部活も軽いですよね。勉強したい子は勉強できる環境が整っているという点で、逆に言うと、地方が部活必須になっていて、部活で奪われた勉強の機会の損失をどうするのかというのを、私は東京から来るとしてしまいます。本当は数学やりたいけれど、本を読みたいけれど、部活必須で、どうも受験に関わるらしいというので、その時間を土・日も含めて奪われている。それが、結果的に目に見えるところで大学入試にも関わってくると、その後の知識の詰め方というか、勉強の仕方も含めて、その差につながっていたとしたら、部活って本当に先生たちの時間の削減だけじゃなくて、子供たちの脳みそを鍛える時間すら奪っているかもしれない。

と考えると、やはりもう少し選択の自由を地方の教育現場が学生たちを信じて提供しないと、どんどん地方と都心部の差は開いていく一方だと思います。ですから、海外へとか、いろいろ施策はあると思いますが、情報量と社会への接触機会は、どうしても地方は機会が少なくなってしまうので、人工的に作らなければいけないという点で、教育委員会で施策を打っていかないと、やはり教育は東京だよねといったことで、人が移って行ってしまいます。もしくは、東京に子供たちを残して、単身赴任で地方の工場へ来るとか、そういう流れは止まらないというように危惧しています。

1つはやはり部活で奪われる時間というか、選択肢ですね。学生を信じて選択してもらう余裕を大人たちが持つということが一つと、あとは脳を鍛える重要性を改めて学校現場がしっかり認識しないと、世界は脳みそを鍛えて戦ってきますから、しっかり脳みそを鍛えた上で、道徳などを上に乗せていくような教育構成にしなければ、世界で負ける人材を輩出することになるということを危惧しています。以上です。

川 勝 知 事： 他にいかがでしょうか。
では、渡邊さん。

渡 邊 委 員： 今の加藤委員の発言に身につまされたというところもたくさんありま

して、部活や先生方の働き方のお話のときにもよく出ますが、子供たちの放課後の過ごし方というものに関して、学校も地域も保護者も一緒になって考える時期がもう来ているのではないかと私も強く感じております。

やはり、今後知識の習得に関してはICTを活用しましょう。これまでの先生方がやる仕事としては、ティーチよりも、子供たちの意欲、関心を高めていくファシリテーターであるとか、コーチングであるとかということが、これからの先生という人たちの仕事になっていくと考えた時に、今学校で行われていることに対しての先生方の負担感をもう一度見直して、学校は何をするべきところなのかということの共有を今一度見直していただきたいと思います。

これから未来に向けてどういう学校であるべきかということを経験者たちがしっかりと向き合うためには、今、先生方に担わされている、今学校に背負わされている、本当にそれは学校がすることなのかということを見直して、きちんとそこを担うべきところは担っていただいて、本来の先生方がやるべきことをやってもらう体制づくりを進めていく。その部分が1点ですね。

それから、先ほど東京との比較のお話が出ましたが、昨年度以来、静岡県においては実学を進めていくというお話をたくさん重ねてきました。その中で、先ほどの資料の中にも主な大学への合格者数のデータですとか、進学先のデータがたくさん出ていますが、やはりここは静岡県として、実学を通じて地域に貢献している子供たち、またそのような地域学に取り組んだ生徒の割合、そのようなものも指標にぜひ取り込んでいただいて、目に見える学力でないところで、どのような力がついているかということを経験者の底力として認めていくという視点もあっていいのではないかと思います。

一例を挙げますと、生花業を営んでいる私の友人のところで、実学系高校からインターンシップで来ている生徒たちがいるそうですが、彼らの仕事をしたい、地域で仕事をしていきたい、地域のために貢献していきたいという意欲は普通科高校に通っている生徒とは比較にならないほど、地域に対する愛情の強さを感じるということを聞いております。そのような部分にも目を当てることによって、静岡らしい教育を進めていくことができるのではないかと考えております。以上です。

川 勝 知 事： ありがとうございます。
 それでは、斉藤さん、お願いします。

斉 藤 委 員： 私も四十何年前に田舎の高校から東京の大学に進学し、非常にカルチャーショックを受けました。私が通っていた大学は、半分以上の人が附属高校から上がってくる。その人たちは、身のこなしも洗練されていますし、着ているものも持っているものも僕と全然違うというところで非

常にカルチャーショックを受けて自信を失った時期がありました。そこから僕がスタートしたなと思っていて、けれども、そこからどうやってそういう人たちと友達になっていったらいいのだろうか。そこを学んだ4年間だったと思います。今こういう年になって振り返ってみますと、私は現在静岡で生活しておりますし、少年期、子供時代を静岡で過ごしたことは、今思えば良かったなと思っています。また、東京で刺激を受けたのも非常に良かったと思います。人生最後になって、いろいろ考えると、やはり静岡は良いという気持ちになるわけで、加藤さんの御意見を伺いながら、加藤さんは東京でお育ちになって、逆のパターンで今静岡にいらっしゃるということですが、それぞれに味わいというか、いろいろなものがあるのだなと思いました。

さて、知性を高めるというお話ですが、本物の知性って何なのかということをやはり考えてしまうわけです。知識丸暗記というところから、これからは大学の入試も論述、読解力、分析力、表現力とうたわれており、このように変わってくるということですが、それを聞いて思うのは、実践委員会のコメントの中に書かれているように、昔10年ぐらい前に世界史を履修しないという未履修の問題があったと記憶しています。それは歴史を学ぶことなど、生きていく上で何の役にも立たない、つまり大学の入試にも世界史を学ぶことは大して役に立たないよということです。これは世界史というのは、当時指導要領で必修科目であったけれども、そんな時間があるなら、世界史をやめてもっと受験に役立つ科目に置きかえてやっていこうという問題が静岡だけではなく全国で発生したわけですが、ここに書いてあるように、歴史というのは、絶対軽視してはいけませんね。歴史を学ぶことは人生で役に立たないよ、それはそうだね。具体的には役に立ってないかもしれないけれど、生き方は知っているのと知らないとは全然違う。僕はそんな感じがするわけで、これからの大学入試テスト、共通テストというものが単なる知識の丸暗記、さっきの明治維新の知識、そういうものはAIでできるかもしれないけれども、そうじゃなくて、どういうことを教えていくのかということがここで言う知性を高めるということの本物の知性ということになるのではいか。

ちょっと期待しているのは、2022年から実施予定の高等学校の学習指導要領では、世界史と日本史を融合する歴史総合という科目が新しい必修科目になってくるということが発表されていて、私はうれしく思っています。日本の歴史を世界史とのかかわりの中で理解していくことが全く新しく必修科目で入ってくる。これは、先程からお話があるグローバル人材を育成する上にも非常に大切な科目になってきます。

一方で、今の高等学校の先生、日本史の先生と世界史の先生が教えることができるのかという一抹の不安も感じています。そうした意味では本気で教育現場が変わっていかなければならないと感じています。

自動車産業も今100年に1度などとアピールをされていて、県も市も非

常に動きが出てきたということですが、教育も100年に1度のアピールをしても良いと感じています。

ここで、話が長くなって恐縮ですが、コアスクールについても触れられており、県内公立高等学校90校のうち半数弱の39校で採択されたと聞いています。今回予算をいただいて、知事が前々からおっしゃっている文武芸の鼎立に向けて、それらの学校で新しい高等学校、魅力ある高校をつくっていかこうとするプロジェクトがスタートすることに大変うれしく思っています。

これは、高等学校を卒業した子供たちが10年たって、15年たって、社会に出て、彼らが社会で役に立っているかどうかということですから、評価はまだ後々のことになっていくと思いますので、成果をすぐに求めるのではなくて、しっかりやっていかなければならないことだろうなと思います。ですから、そういう意味では予算的にも初期費用の予算はつけても、その後、毎年毎年経費がかかってくるということですから、そういうものをきちんと見てやるということも大切な問題であると思いますし、単にプロジェクトをスタートさせたらそれだけでいいというのではなくて、中間でいろいろな評価をしながら、修正しながら、新しい学校、新しい魅力を持った県立高校をつくっていくという問題に取り組んでいくというのが、静岡県にとって非常に大切なことだと思います。

川 勝 知 事： 先生、ありがとうございました。
では、伊東先生、よろしくお願いします。

伊 東 委 員： 学力の3要素に知識・技能があります。その部分でも昔に比べればやらなければならないことが山ほど多くなって、私が学生のころは、インターネットプロトコルは勉強する必要がありませんでした。なぜなら、そのようなものがなかったからです。しかし、今は情報系の大学を出たのにインターネットプロトコルを知らないというと、大学で何を勉強してきたのかという話になってしまいます。ですから、学ばなければならない知識・技能というのが、時代を経るに従い多くなってきています。

ですから、そういうことを前提に教育のあり方というのも考えていかなければならない。最初に藤井委員がおっしゃりましたが、知識・技能の習得に関しては、それこそAIとか、人間の教師が子供たちと向き合っても、ある程度のことではできます。人間の教師が子供たちと対峙してやらなければならないことは、むしろ学力の3要素でいうと、2番目とか3番目のところですよ。

そういう意味で反転授業というのか、知識・技能の習得は全部家でやってもらい、それを基に教室ではディスカッションを行う。こうした手順で授業をやろうとすると、事前に自宅学習で知識・技能を習得できるだけの教材を準備できるであるとか、あるいはそれを使いこなせる環境を用意するであるとかということが前提になっているわけですね。

ですから、学校で何をやって自宅で何をやるか。あるいは、自宅で知識・技能の足りない部分は、ある程度塾に頼ることでもいいのかもありません。学校でやるべきことを厳選していかないと、やらなければならないことはどんどん増えていく。しかし、時間はそこまで増えていきませんから、学校でできること、学校でやるべきことを厳選するというのが大事ですね。極端を言うと、静大ではもうそろそろ日常的な語学というのは、大学のカリキュラムでやる必要がなくなっていると思っています。語学については、小学校から英語が入ってくれば良いですし、学校でやらないこともどんどん増やしていかなければ、学校はパンクしてしまいます。内容的にもそういうことをやっていかなければいけないし、その中でも知識・技能の習得を自宅学習のほうにウエートを置き換えていくことが必要かもしれません。

それから、ICTの効果的な活用法や場面についても、今言ったような知識・技能を個々に修得するためにICTを使うことや、時間や距離を乗り越えたコミュニケーションを実現するためにICTを活用するとか、実際に目に見えない現象を可視化するためにICTを活用するとか、それからICTを使う時には、何のために使うのかということが挙げられます。そこをきちんと整理して考えなければ、やみくもにICT、ICTとってタブレットばかり増やしても、結局使いこなせず、ただかき板書していたのを電子紙芝居にして、ICTを活用していますというようなレベルで終わってしまう気がします。

もう一つ付け加えるならば、ICTを活用すべきなのは、子供たちが学ぶというシーンよりも、学校事務のほうが先だと思います。学校の運営にもっとICTを活用して、先生方の事務的な負荷を減らすことを考えていったら良いと思います。例えば大学ですと、割とLMS（Learning Management System）を導入して、具体として学習データを管理していることもある。今は、もうクラウド化していますから、個別の学校で用意する必要もありませんし、むしろそういうところでICTを使っていて、生身の先生が本当に学生・生徒と向き合う時間をきちんと確保するというのも、むしろそっちの方が大事なのではないかと思います。

川 勝 知 事： ありがとうございました。

一当たり、教育委員の方々には御発言をいただきました。これを受けて、池上さんからも再度コメントをお願いします。

お手元の参考資料は、実践委員会でも配られたものですが、その中で、割と皆さん関心があったのは、最初のページに出てくる週5日以上家で勉強している時間についてです。小・中・高でだんだん少なくなってくる。一見したら勉強していないのかという印象を受ける。だんだん勉強しなくなるのかといたら、実はそうではなく、だんだん主体性が高まってきて、自分はバスケットをやりたいとか、自分は将棋をやりたい

いとか、そういうクラブ活動とか、学校の授業以外のところで、関心があったものに集中するので、したがって家で勉強はしない時間が増えると、こういうことがございました。

ですから、13、14、15ぐらいのときにそれなりに自我に目覚めて、好き嫌いもはっきりするし、あるいは学校で優秀な子とそうでない子、音楽に長けている子、走りに長けている子、算数ができる子など出てきて、自分はそれにはかなわないとか、そうしたことがわかってきますのは、なかなか辛いことですが、一方でそれは自己発見でもあるので、そうした子供たちの成長に合わせる形の教育もこれから必要になってくると思います。

私自身は、藤井さんがおっしゃったように、AIはもう時代の潮流ですから、これを教育現場の中でどのように生かしていくかというのはそのとおりだと思います。

それから、また地域差というのはやはりありますね。東京はたくさん大学があって、大学をつくり過ぎじゃないかという意見も全国知事会でも問題になって、今はそれが法律で新設を認めないと。新学部の設立を認めないということまでいって、小池知事が怒っているという状況になっております。それぞれ違いまして、渡邊さんがおっしゃるように地域独自のおもしろさというのがあって、実学をやりたい子は確かにその方面で行き来してやっていますから、それはそれとして良いのではないかと思います。

それから、斉藤さんがおっしゃったように、今私がここで記憶をなくしたら何をしゃべっていいかわからないですよ。ですから、今はここにいる役割ができるのは、記憶があるからなのですね。その記憶を自らが体験している記憶だけではなくて、広く日本人全体、あるいはアジアの方たち、あるいは世界の人たちがしてきた体験というのを要領よく学ぼうと思ったならば歴史を学ぶ以外なくて、それは現状を良くするためのものですね。そして、人に対して、あるいは自分に対しても、また世界に対しても、それなりの見識を持つことができる、判断ができるということになります。御案内のように、ずっと歴史というのはカガミとして江戸時代までは学んでいたわけですね。しかし、明治時代になって西洋の歴史、要するに事実かどうかを明確に検証する新しい実証史学というのが出てきました。これはヨーロッパで確立して、ランケという人がそれを確立しましたが、そのお弟子さんのリースという人が東大に来たわけですね。そのときに教える者が日本を知らない、アジアのことを知らないのです。せいぜいヨーロッパのことしか知らない。それだけを教えていると、自分たちのことはどうなっているんだと皆が思うようになりますから、今で言う日本史である国史ができるわけです。

お隣の韓国だとか中国について、今までそれなりの範を、モデルを持っていたわけですね。これもやはりやらなくてはいけないのではないかとということで、支那史とか東洋史が出てきました。それはつまり、世界

史というのが実はそのまま西洋史だったからなわけです。そういう流れの中で、いわゆる東洋史も世界史の中に入れて講義をするということになったのですが、本来それらはみんな連関していますので、歴史総合になるのは当たり前であり、そうしたことによりやく気がつかれたかなと思います。

伊東先生がおっしゃったように、本当に今忙しくなっているので、学校で何をすべきかを考えなくてはならないという時期になってきています。そして、高校に3年間通うことが前提で大学へ進学ということになっています。今は飛び級制度が公式に認められていますが、大学がそれを受け入れていません。高校を卒業しているということを資格として持っていないと大学の入試を許さない現状があります。ですから、新聞に載っていましたが、飛び級を認めているのは千葉大、名城大等々、9つしかありません。静岡県は一つも入っていないのです。ですから、ものすごく数学ができる子は恐らく中学あたりで数Ⅲぐらいまで終わっています。そうすると高校3年間は拷問です。学校の先生のレベルの低い授業を聞かなければならないということになりますから、そういうことであれば飛び級により初めから工学部なり理学部に行けばいいと思います。これも将棋と一緒に、一種数学的な能力とか、あるいは国語的能力というのは、天才的なものもありますので、将棋だけではなくて、実は知性についても非常に高い能力を持っている子もそうでない子もいますから、できる子は無理して学校に通う必要もないわけです。

いずれにしても学校で何を教えるべきかということをしつかりともう一回見直して、先ほど斉藤さんがおっしゃったように、明治以降、洋学を中心にしてやってきた学問の体系、教育の体系、それは文部科学省それ自体の存在意義にも出てくるとは思います。学習指導要領がないと教育ができませんか、そんなことはありません。文科省も教育ほど大事なものはないと思っていますから、静岡県だけで教育ができます。文科省も基本的には役人ですので、ここにいる人材だけで、静岡のふじのくにをどのようにしていこうかと考えて、どこにも遜色のない教育ができると思っています。一応感想を述べました。

では、池上先生、御発言をお願いします。

池上副委員長： 教育委員の皆様の御意見を大変興味深く拝聴をしておりました。

私自身の考え方とも響き合うところが多々あって、今日ここに来て良かったというのが率直な感想です。

大きな議論の中間段階でのまとめを、私なりにしてみますと、やはり先生方が本来やるべきことをきちんと精査して、それが十全にできる環境を整えることではないかと思っています。

大学もそうですが、小・中・高の教育現場でも先生方が報告を書く等のいわゆるペーパーワークで膨大な時間が奪われ、それは時間だけではなくて、先生方のエネルギーも奪っているという現状があることは聞き

及んでおります。

一方で、渡邊委員がお話しされた先生方はファシリテーターなのだと
いうところ、私も全くそのとおりだと思います。たくさんの知識を詰め
込むのではなくて、子供が本当にやる気になったときに、水を吸い込む
スポンジのように知識というのは入ってくるのだと思います。

では、その先生方がファシリテーターとして十全な能力を発揮するに
はというところで、伊東委員がおっしゃられたように、ICTをもっと
事務的な負荷を減らすところで使っていくことはもっともな使い方であ
ると感じました。

大学でもまさにそうですが、やるべきことが増えていくので、やらな
いことを考える、あるいは決めていくという発想をしたときに、本当に
学校で対面関係でやらなければいけないこと、対面関係だからこそ良い
能力が浮かび上がってくるのだなと思って聞いておりました。

3要素を先ほど確認をしていただいたところですが、私自身
は、3番目の主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度というのが
非常に重要だと思っています。私は大学教育、高等教育の場にいます
が、その立場から考えても、この3番目の主体的に学ぶ態度というのが
できている人は、どの場面でも学びが展開していきます。もちろん大学
などを出た後にも学ぶ場はたくさんありますが、そういうところでも力
を発揮していける、そんな印象を持っております。

ぜひ、後半、皆様からもう少しお話を伺いたいのは、具体的に教育の
現場で先生方がやるべきこととはどういうことかというところについて
意見交換ができれば、「知性を高める学習」の充実（確かな学力の向
上）について、少し輪郭が明らかになっていくと思っております。

それからもう一つ、今の川勝知事のお話とも関連するところですが、
先ほど事務局からも紹介のあった「未来を切り拓くドリム授業」とい
うこのチラシがあります。これはその観点からすると、とても有意義な
パイロット事業になると思います。中学1・2年の13歳、14歳ですね。
まだ当面受験というのは目の前に大きな壁としてはそそり立っていない。
その段階で本物に出会う機会となります。私も講師に入っているの
で、本物というと恥ずかしいですが、宮城さんのようなぶっ飛んだ本物
に出会ってみるとというのは、大きなチャンスなのだろうなと思います。

学校の中で発想が小ぢんまりとしている子供たちに世界とつながって
いくチャンスが開ける。「あなた方が今考えてもいないような未来が切
り開けるのだ」というのを見せてあげるとというのは、とても重要な機
会になると思います。ですから、ぜひ今日の総合教育会議で、こういった
パイロット的な事業に教育委員の皆さんがどんなことを期待するかとい
う点もお聞きできればと思っております。

幸い、私は講義のみならず、最終日の子供たちのプレゼンの講評、ま
とめの場面にも同席することになっておりますので、皆さんの思いをそ
の子供たちとも共有するような機会が持てれば良いと思っております。

以上です。

川 勝 知 事： ありがとうございます。
 今までは、この総合教育会議に木苗教育長には最後に総括をいただく
 ということでありましたが、ここは一つの座でございますので、先生も
 御発言いただくなら、いつでも自由にお問い合わせいたします。

木 苗 教 育 長： 委員の先生方、それから池上先生のお話も聞かせていただいて、皆さ
 んの言われていることはごもっともですが、移動教育委員会等で幼稚
 園、小学校、中学、高校、僕の場合は大学も含めて、現場を細かく見て
 行きますと、先生方は疲弊しつつあるし、それから子供たちも今純粋に
 勉強ができる状態なら良いですが、かなり厳しい経済状況も含めて、本
 当に学校へ行くのも大変です。特に経済的な問題を考えると、相当こち
 らもサポートしない限り、学校へまづ行けなくなってしまうようなこと
 があります。報道にもありますが、残念ながら自殺、あるいは親に命を
 奪われたとか、そういう話が極めて多いです。やはりそういうことを
 我々は敏感に察知して、日本の教育もそうですが、静岡県としてはどう
 するのか考えるべきだと思います。もちろん世界へ打って出ることは大
 切です。我々もグローバル人材育成で、去年だけでも230人海外に派遣
 しています。これは毎年参加者が多くなって、今後10年、20年に向けて
 サポート体制はだんだん確立しつつあるなどと思っています。

 今からお話しさせていただくのは、知性を高める学習の充実につい
 て、参考資料の13、14、15ページにありますように、現在県教育委員会
 で様々な取り組みをさせていただいていますので、まずこちらを紹介さ
 せていただきます。

 県教育委員会といたしましては、実践委員会の委員の皆様方と同じよ
 うな思いで、県立、特に高校については新たな取り組みを行うことにし
 ております。

 まず資料の13ページをごらんいただきますと、新学習指導要領、ある
 いは高大接続改革で求められます主体的・対話的で深い学びを実現し、
 生徒が生きる力を身につけられるよう今年度から新たに魅力ある学校づ
 くり推進事業を実施することにしております。

 それらのうち、特に平成30年度、この3番として、事業計画の真ん中
 に太字がありますけれども「知性を高める学習」の充実を目指しまし
 て、コアスクールという事業を実施することにしております。具体的
 には、次の14ページに詳しく書いてありますが、資料にあるように、コ
 アスクールを4つのカテゴリーに分類して考えております。進学重点のコ
 アスクール、学力向上コアスクール、学力伸展コアスクール、そして英
 語教育コアスクール、以上の4つに分けています。それぞれのコアス
 クールには次の15ページのように合計52校の高校から応募がございま
 した。各学校から提出された計画書を審査した結果、合計して39校を採択

しました。

いずれの計画も学校の内部だけではなくて、外部人材やあるいは地域資源を活用し、生徒自らが考え、やる気を出させるような取組内容となっております。

特徴的な取組としては、進学重点、これは静岡東高等学校が県内大学における専門教養講座の半年間の受講と単位認定なども行います。

また、学力向上では、榛原高校が地元自治体、企業、市民等との連携による地域の課題把握と改善方法の提案などを行います。

また、学力伸展の方では、浜松湖北高校が、時之栖浜松フルーツパークの一日運営とか、あるいは生徒を講師とした地域開放講座などを行います。また、裾野高校では、外国人を含め、誰もがわかりやすい授業のユニバーサルデザイン化を目指しております。

最後に英語教育では、掛川西高校が海外の高校との動画やメールによる交流、あるいはスカイプ等を活用したオンライン交流なども行う予定であります。

これらは、いずれも実践委員会でも提案いただきました御意見を早速取り入れさせていただいたものとなっております。

このように、コアスクールに指定された学校が既存の取組の枠を超えた、いわゆるとんがった取組に挑戦して、地域や地元企業、あるいは近隣の行政機関と連携しながら、社会総がかりの教育を推進することによりまして、本県の高校がより魅力的になって欲しいと考えております。

なお、このような取組については、川勝知事を始めとして、知事部局の関係の皆様にもいろいろと予算等の御配慮をいただきました。これからこのコアスクールの成果を積極的に皆様にも発表してまいりたいと思いますので、今後とも御協力のほど、よろしくお願いいたします。

皆さんの先ほどのお話は全部、私、書き留めて、なおかついかにして戦略を立てようかということも考えておりますので、またもう少しまとまってからお話ししますが、今はまずコアスクールの指定ということでお話しさせていただきました。以上です。

川 勝 知 事： 先生、どうもありがとうございました。

あと40分ぐらいありますので、フリーディスカッションということにします。どなたからでもどうぞ。

ICTに関して1つだけよろしいでしょうか。ハードは整えました、しかし、教える人がいない。また、プログラムを教える人が学校に来て、教員の資格を持っていないので、やりたいけれどもできない。ここを何とかしなくてはという意見も実践委員会でも出ました。

ちなみに、先ほど加藤さんのほうから塾の話が出ましたが、塾に行かないと学力が上がらないという実態がありますが、塾の教師は教員の資格を持っているのかといえば、持っていない人が多いでしょう。有名な河合塾にしても、あるいは駿台にしても、そこではアルバイトで優秀な

大学院生や教えるプロがいて、その人の方が学校の教員よりもとうまい。かといって、教員免許を持っていない。それでは教育していないのかというと、教育しているわけです。予備校というのは教育プロです。そういういわば利益団体のトップに文部科学大臣がなったりするわけじゃないですか。こうした現状の中で、教員の資格が問われていると思います。ですから、資格を持っている教員は、本来何をすべきなのか。なぜ子供たちは塾に行かざるを得ないのかというと、やはり現場の教員のレベルや教育のレベルが低いからだと思います。これは、正常かどうかというと、正常だとは思えません。

そんなことで、補助的に塾に行くのではなくて、本格的に塾で勉強して、学校で眠っているという。そういう子供が確実にいるということです。

さて、そうした話があるということを御紹介します。

それでは、加藤さんお願いします。

加 藤 委 員： 塾の問題は本当に真剣にやったほうがいいと思います。東京では義務教育が要らなくなっているというのが実態です。私と同年代の文科省の課長クラスは、東京で義務教育が要らなくなることを危惧しています。ですから、国が主導する義務教育の価値というのを社会に対してどう表現していくかというのを、本当に喫緊で考えないと塾がもうかって、金持ちだけが知識をつけて、学歴社会の良し悪しはあるのですが、学歴が高いとやはりその後優位に生きられるというのは皆さん御存じのとおりなので、世界はもっと学歴社会ですから、そういう意味ではそこはよくよく、静岡もまだ自然がいっぱいで、義務教育の意味がまだそれでも機能している地域だと思うので、東京にならないような、義務教育のあり方を真剣に考えないといけないと思います。

I C Tに関しては、藤井委員もおっしゃっていたように、例えばDNAで学習の癖もわかるというのが、サービスとして既に世の中にあって、この子は一遍に何教科か並行して勉強したほうが身につくとか、遺伝的なのが3分の1から半分ぐらいを知識の向上という意味では影響しているというので、そういう意味では脳科学的に学習の効率を上げるというのと、A Iでデータを蓄積することで、DNAまで行かなくてもその子の癖をビッグデータ化して、小さいころからの蓄積で、この子はこういう勉強の方法が良さそうだとか、そういうのを個々にカスタマイズした学習プログラムを、多分民間は既に始めています。

ジュニアビレッジでいうと、東京の方たちですけど、ビデオを撮っていると、その子が成長しているのかしていないのか、発言とビデオをビッグデータ化して、この子にこういう言葉をかけたほうがいいかもしれないとか、そういったことも分析して出しています。そして、蓄積したものの勝ちなので、その個々のデータをためるという意味で現場の管理業務にI T技術を入れていくというのは一つ。

もう一つ、先生が教えられないというのは教えられなくて、先生たちは多分使っていないですね。ここにおられる皆さんもそんなに先端のIT技術を使っていらないので、教えられないのは当たり前で、何ならMOOCの使い方とか、世界中の専門家たちがフリーでいろんな教材を提供してくださっているのです、そういう意味ではそういうのを使ったりとか、ラズベリーパイという小さなパソコンがあるのですが、それは3,000円とか2,000円でパソコンが買えますから、そういうのを画面だと5,000円ぐらいですか。ですから1億円用意しなくても、多分1,000万円ぐらいでみんなにパソコンが配れる世界が今目の前に来ています。そういう意味では、パソコン自体を自分でつくればいいじゃん、使いやすいうに。何かそういうのを幼少期からやっていくと、1万円で小学校から大学まで使えますよね。ですから、そんな方法もあるかと思えます。その辺は変なコンサルにだまされずに、大枚はたかず県内にいるいろんなおもしろいことを考える人たちと運営自体、教育委員会自体がきちんとコミュニケーションをとって、ICTというのを教育現場に導入していけば良いと思えます。

先生にはあまり負荷をかけず、外部をいっぱい使うということに尽きると思えます。

川 勝 知 事： どうもありがとうございました。他にいかがでしょうか。
では、藤井さん。

藤 井 委 員： 1つ事務局に質問があるのですが、教員採用試験の中にICTを使いこなす能力を問う科目はあるのですか。
今、ないというお答えがありました。すごく不思議ですよ、何でないのかな。要するに教職課程ではないのですかね。

事 務 局： 今、教育機器という科目があって、それこそ昔はオーバーヘッドプロジェクターをどう使うかといった話でしたが、今はかなりICTの使いこなしに関する内容をやっているように私は理解をしております。いずれにしても教育機器という科目はございます。

藤 井 委 員： ありがとうございます。
やはりそういうものをもう少し真剣に具体的に教職課程の中で指導していくということがまず大前提であろうし、先生にあえて負荷をかけるということではなくて、これからの社会生活を子供たちに教える立場も含めて、生活をしていく中で必須な科目だと思います。ですから、そういう意味で教員採用試験の中にICTの使用能力が全く加味されていないことは、ものすごくおかしい現象ではないかなと思います。

ちょっと話がそれますが、先ほどの冒頭の事務局の御説明で無線LANの普及率というのがデータとしてありましたが、静岡県が全国で1位

でも、だから何だというように正直感じています。無線LANなどは、もうあって当たり前の時代ですよ。そんなに大きなお金をかけなくても、幾らでも学校に設置できますよね。ですから、そういうレベルの話ではないと感じています。

それから、どこかで御意見かあるいは説明の中でサポート支援員というようなお話がありましたが、これも表現は厳しいかもしれませんが、内容としては邪道ではないかなと思います。要するに人を増やせば良いという話ではなくて、先生方が自ら時間を作り出す、そのために人工知能は使う。その作り出した時間で教えない授業、思考力や判断力や表現力を身につけ、考えさせ、そして個性を伸ばしていく教育を先生方自ら考えてやろうとするならば、ICTは必須の武器になるわけです。ですから、その点でいわば実践委員会で議論していること、意見を交わされていること、あるいはここで皆さん、委員の方々が言われることと、学校の現場とがものすごいギャップなわけですよ。ところが、そのギャップがあることについて、現場で教えられている教師の方々が認識しているかということ、ものすごくクエスチョンマークが大きいです。ですから、そのギャップを埋めるような施策、あるいは具体策というのを手段として講じていかないと、ICT以前の話がまだまだたくさんあるのではないかなという気がいたします。

矢野委員長には、以前ちょっと申し上げて、少し変わったように伺っていますけれども、実践委員会にも現場の方々に、何十人というわけにいかないと思いますが、交代で傍聴していただいて、どういう議論が交わされているかをもっともっと広める必要があると思います。もちろん議事録は公開されているにしても、それを積極的にみずから見に行く先生方が一体どれぐらいいるかという話になるので、その辺でもICTに限らないですが、やるべきこと、やれることは、たくさんあると思います。

それから、ちょっと話がずれて恐縮ですが、人工知能に関しては、いわゆる人工知能という言葉自体が余り適切ではないと思います。何か無機質で機械そのものみたいなイメージにつながってしまうと思うのです。これは人がつくり出した知能ですよ。ですから、そういう意味では、それを有効利用することは幾らでもあると思います。

最近聞いた話では、中国であくまで試験段階ですが、AIを組み込んだロボットを教壇に立たせて、それで授業を始めています。そういうことがもう既に中国の公立学校で相当数、試験段階とは言えやっているということです。さすがにいきなり人工知能とロボットの組み合わせで、議論噴出で賛否両論あるようですよけれども、ただ、そういうことを既に考えて始めているということが現実としてあります。それに比べると日本の学校の現場というのは、一部でソフトバンクのロボットを使ったりしていますけど、使っているレベルが全然違うので、そういう点でまだまだ学校の現場が変わっていかないといけない、そういう認識をまず持

ってもらうことがものすごく重要だと感じております。

川 勝 知 事： 齊藤さん。

齊 藤 委 員： ICTに関しまして、先ほど伊東さんがおっしゃったように、ICTというのは何のために使うのかというところが一番大切だというお話がありました。僕は全ての教科、全ての単元でICTが必要になるとは思ってなくて、やはりICTを有効に活用するというのは、ある教科、ある単元でそれがさっき可視化という話があったけれども、人間の目に見えないスピードのものを見ることができるようになるとか、実際には体験できないことをバーチャルで見ることができて理科教育に役に立てるとか、そういう使い方は大いにあると思います。

それからもう一つは特別支援学校であるとか、時間、空間を超えた遠隔地との教育ということ、そういうことは非常に大切だと思います。先ほどの御意見を否定するわけではありませんが、教育全体でICTは有効に活用しなければいけないけれども、全部ICTで行ってはいけないと思っています。

藤井さんがおっしゃったように、最終的には学校の先生が全部扱えるようになるということに持っていくことが最終形だと思います。しかし、現実の問題として、以前菊川の小・中学校に行っているいろいろICT教育の現場を見せていただいた時に、みんなタブレットでやるわけですが、授業が円滑に進みませんでした。どうしてももたもたしてしまっていて時間が足りなくなってしまうという。それが現状だと思います。ですから、やはり最終的には先生が円滑にできるようになるのが理想ですが、過渡的な段階として、やはり支援、サポート員というものが絶対必要ではないかと思っています。ですから、設備投資をして、設備が全国上位であるということですが、これから経常経費としてICT支援員の人件費も見てやるということ始めていって、最終的には学校の先生も使えるようになってくると。ここの時間がどのくらい経つのか、5年なのか10年なのかわかりませんが、教育はお金がかかるのはやむを得ないと思うので、そこはやっていかないといけないと思います。

一方で、いろいろ教育の現場では非効率な部分もあるのも事実なので、学校の再編であるとか、いろいろなことが課題としてあると思いますが、そういうことを進めながら、これからの教育にお金を投資していく、予算をつけていくということは非常に大切なことだと思います。

川 勝 知 事： ありがとうございます。
では、渡邊さん、お願いします。

渡 邊 委 員： 今の齊藤委員のお話と重なるところがありますが、ICTは導入までは割とスムーズですが、使っているうちに壊れてしまいますよね。さ

あ、いざ授業をやりましょうといった時に動いてくれない場合もありますので、やはりやる気のある先生がICTを使いこなして、それを継続的に持続させるためには、メンテナンスの部分を含めて導入、活用を考えていただきたいというのが1つ目にあります。

2つめですが、知事がおっしゃった、なぜ塾に行かなければいけないのかということ考えた時に、学校の実情として知性を高める学習の場以外の要素が余りにも多いということがあります。教育長の発言の中にもありましたが、貧困、不登校、いじめ、保護者対応、インクルーシブ教育への対応、防災、薬物指導、その他もろもろ、あれをやればいい、これを知っておけばいいというようなものは全部学校でやってくださいということになってしまって、本当は先生方は塾に行かなくても良い学力を身につけさせたいという意味はたくさんあると思うのですが、クラスに学力以外の部分で問題を抱える児童生徒がいた時、その先生以外のサポートが余りにも少なく、学力を高める、知性を高めるということに先生が集中できない。そういう状況があるということ踏まえた上で、先生が塾に行かなくてもいいような学力を身につけさせることに集中できる環境を整えることを、いま一度真剣に取り組んでいただきたい。先生がきちんと塾に行かなくても良い学校教育ができる環境を整えるということをおう静岡で考えていただきたいという部分があります。

そして、先ほど池上先生がおっしゃったように、具体的に先生がやることはと言ったときに、やはり学校以外の人の力を借りるという部分に先生方がもっと積極的に出ていっていいのではないかと思います。生徒を地域に出すためには、やはり先生と地域が結びついていて、土台が整うということがまず第一歩だと思います。自分の例で恐縮ですが、昨今、ギネス世界記録、町おこしニッポンみしまコロケ5,000人で一緒に食べさせ合おうというイベントを生徒が考えたので協力してくれないかという連絡を受けまして、今絶賛協力中ですが、そのような生徒が考えたとんでもないことを、いかに一緒に考えてやろうかという、そういう遊び心であるとか行動力であるとかという部分が、今の学校の先生が取り組む部分であると思いますので、ここにいらっしゃる行政の皆様、そんな話を聞いた時には、ぜひ協力の第一人者になっていただければと思います。以上です。

川 勝 知 事： どうもありがとうございました。他にどうですか。

学力の使途と資格というのがあります。それは、グローバルスタンダードというか、BA、MA、PhDですね。つまり学士号、修士号、それから博士号というのは、どこでもついています。ですから、この方は大学を出た方、その大学の名前を知らなくても、この人は大学を出た方だというように受けとめてくださる、そういうスタンダードになっているわけですね。ですから、どんなすごい中学に行ったとか、どんなすご

い高校に行ったかというのは、全くナンセンスな話で、学力の資格はそこにあるということです。

将棋の場合ですと、4段から5段、6段、7段になったと。これは言うまでもなく明確な資格ですね。教育における資格はそこだと。

さて、学力を上げるのであれば、トップガンでしたっけ。国語や社会はなかなか測りにくいですがけれども、数学も一つの言語ですから、その言語能力に非常に長けている子が必ずいると思います。そういう子を理学部ないしは工学部で、もう15歳でB S cですか、Bachelor of Scienceを取ったということがどうして悪いのだろうか。私はなぜこれを言うかということ、オックスフォードにいたときに、12歳の女の子がオックスフォード大学に入ってきたのですよ。それはエレメンという試験があつて通ったから入れる。数学がずば抜けてできたのですね。そういうことというのは十分にもあるわけです。何で高校3年までやらなくてはいけないかということが、やはりありますね。高3まで出ていないと、大学に入れさせないと、これはおかしいと思う。

元学長はどうですか。

伊 東 委 員： 飛び入学を少し検討させたこともありました。一番根強い反対論というのは、例えば数学に関しては、大学で十分勉強する力があると。しかし、そのほかのことに関してきちんと人並みというか、必要なレベルまで引き上げる力というのが、今の大学にはないかなあと。そういう子を引き受けてもかえって不幸になるという論法が一つあります。

それからもう一つは、これも物凄く悲しい話ですが、静岡大学で飛び入学の制度をつくって、それを使って静岡大学に優秀な高校2年生とかを行かせたい進路指導の先生がいるだろうか。あるいは、行かせたい保護者がいるだろうか。多分、それだけの力を持っていれば、まともにやれば東大へ行ったり、京大へ行ったり、医学部へ行ったり、そういうところに価値観を見出している中で、一大学が飛び入学という制度をやっても、コストばかり掛かって、実がとれないのではないかというような議論がありましたね。

今度、センター試験が変わりますね。センター試験を複数回受けられるようになります。もう一つの大きなネックというのが、要するに学力に関する担保というのが、センター試験は飛び入学しては使えないわけですよ。千葉とかいろんな飛び入学をやっている大学も、独自に全部の判定というのを自分のところでやらなければならないわけですね。けど、その新しい試験というのが、複数回受験できる、高等学校の3年にならなければ受けられない話でもないということと、ある程度の大学で学べる力を持っているという担保というのが与えられるのであれば、受け入れる方としては、最初に申し上げた他の科目に関してもしっかり面倒を見切れるのかという議論は要らなくなりますよね。だから、ある意味で新しいセンター試験に代わる試験というのが、大学で学ぶ資格があ

るかどうかというのを判定するものであって、それは受験の年齢など関係ないというような制度になってくれると、大学としても恐らく飛び入学受け入れのハードルは非常に下がってきます。

今は、飛び級と大学院への飛び入学という制度でやっていますが、高大接続をきちんと考えるのであれば、やはり飛び入学というのでも考えていかなければならない時期には来ていますね。

もう一つ付け加えるならば、実学、農業とか工業の専門高校から飛び入学とかで農学部、工学部、あるいは商学部、そういうところへの道というのをつくるのが、学んでいく経路というのも多様化ということにつながっていくと思って、その学ぶ経路の多様化というのがすごく大事だと思って、そこが日本の教育って余りにも画一化され過ぎている。そこは何とか打破しなければいけないのかなあと。だから飛び入学もその議論の中で考えていくべきかなあと。

木 苗 教 育 長： 今、伊東先生からお話がありました。

僕も前からずっとそういうことを考えていました。余り今の立場で言い過ぎてしまうとよくありませんが、ただ実際に静岡県には、ふじのくに地域・大学コンソーシアムがありますよね。こういうのをもっと活用をして、静岡方式を確立し、静岡だけにとどめるのではなく、グローバルリンクとして海外大学と連携を図るのも良いですね。それについてやるなら徹底的にみんなで勉強会をやって、一方では生徒や学生の希望も含めて、それから飛び入学などどんどんやった方がいいと思います。そして、静岡ならではの方式の中で、先ほどのコンピューターの云々というものもありましたけれども、企業の人を雇って、お願いして、先生方が無理してどこまでもやるといっても、やっぱり機械に強い人、弱い人もいるし、いろいろあるものですから、新しいプロジェクトを立ち上げてもいいのかなと、ちょっとそんな感じもしました。ありがとうございました。

川 勝 知 事： 先生、どうもありがとうございました。他にございますか。

伊 東 委 員： 先ほどから支援員という話がありますが、例えば今僕も企業でいうと定年の年齢になりますが、僕ぐらいの年齢でIT企業などで働いていて、会社にはもう行かなくてよくなったけど、世の中のために役に立ちたいと思っている人間は結構たくさんいると思います。ですから、支援員という、何か非正規で人を雇用していたとか、あるいは学生を使ってとか、そういうイメージのほうを思い浮かべるかもしれませんが、シニア人材というのをもっと活用していく。世の中の役に立つというか、むしろ後進の指導に自分の力が発揮できる事に対して、手弁当でも来てくれる人って結構いると思います。そういう方々というのは、それなりの人生経験も持っていますので、先生方のパートナーとして、子供たち

と向かい合うということの場にもチームティーチングのスタッフとして加わってもらおうというのは非常に有効ではないかと思えます。

川 勝 知 事： 　　良い御意見をありがとうございました。

　　こちらでお認めいただきましたスポーツの地域クラブですね。磐田で始めまして、ラグビーと陸上でやっておりますけれども、そういうときに話が出たのが、人材バンクです。スポーツにおいて、それぞれの資格なども濃淡がありますものですから、そういうプログラマーですか、あるいはICTを使うにおける人材バンクとして登録していただいて、そこから地域やあるいはその方の御都合に応じて、なるべく多くの方々に支援していただくと。パートナーという言葉はなかなかいい言葉だと思いますけれども、そういうことも考えられると思えますね。

　　そろそろ時間も参りましたが、どうしてももう一言ぐらいということがあれば、どうぞ。

伊 東 委 員： 　　もう一個だけ、ICTの話が結構出ていますけれども、教育におけるICTの利活用というのをメインに扱っている学会もあります。大きな学会では、日本教育工学会とか、教育システム情報学会、あるいは人工知能学会とか、情報処理学会の中にも教育あるいは学習などに注目している研究会もあって、僕が知っている範囲でも、静岡県内にそういう学会で活躍している研究者が結構多くいます。

　　そういう人たちも結構県外の小学校と一緒に仕事をしていたりしていますので、なるべくそうした方々に県内で活躍する場をつくってあげて、むしろそういう人たちの力を活用して、現場の力もつけていくことも大事だと思えます。

川 勝 知 事： 　　ありがとうございました。

　　言い出しっぺがやるのがいいですね。

　　ともあれ、そういう人材バンクの創設につきましては、伊東元学長は情報学部の学部長でもいらしたので、その方面とネットワークは非常に持っていらっしゃると思いますので、これを活用するというのは教育全体にとって良いことだと思えました。他にございますか。

　　それでは、最後にもう一度、木苗教育長お願いします。

木 苗 教 育 長： 　　皆さんには長時間にわたりまして、いろいろと御議論いただきましてありがとうございました。

　　あと、池上先生には、いろいろと細かいところまでアイデアもいただきましたし、また委員会でいろいろ御意見があったということも、我々、十分に理解することができました。

　　教育委員会といたしましては、特に今日の「知性を高める学習」ということでは、IT関連もそうですが、やはりチームとして活動しない

と、先生方にお任せというと、先生方も得手不得手もありますので、なかなか難しい。

そして、先ほど伊東委員もおっしゃってくださったように、せっかく静岡県内にもそういうような教員のパートナーになってくださるような方がいらっしゃるようですので、先生方の負担を軽減するだけではなく、先生方が子供たちに寄り添って本当の教育ができる体制づくりが大切ですね。そして先生方も安心して、毎日学校へ楽しいと思っただけで来られるように環境を整えていくことも大切です。先生方にあれをお願い、これをお願いじゃなくて、学校のほかにも家庭や地域、そしていろいろな企業の方々にもお願いして、教員のパートナーになる方をもっと多方面でも見つけて、総力で子供たちを育てる。そして未来を夢あるものにしていきたいと、そのようにして教育委員会も積極的にやっていきたいと思っておりますので、ぜひ皆さんも今後とも御指導いただけたらと思います。

今日は、素晴らしい議論をいただきまして、またお知恵も拝借でき、大変うれしく思いました。どうもありがとうございました。

川 勝 知 事： 木苗先生、ありがとうございました。

皆さんのお手元に世界クラスの資源・人材群というのを心配りしてございますが、ちょうど5年前、平成25年6月以来、世界クラスの資源・人材群が現在、先月までで60カ月で74名ということで、これは実は一つの考えが背景にありまして、東京を見るのもよし、名古屋を見るのも京都を見るのもいいですけれども、世界の中の人間として、あるいは地域として静岡がこういう状況でございますよということで、グローバルな視点、視野を、またあるいは志を持っていただくための材料としていただきたいと思います。我々は常に、国籍とか宗教とか関わりありませんし、特に大学というのは平和のコミュニティーですから、そうした意味では国立の学長も県立の学長もみんな日本人であるというのはおかしいですよ。ですから、留学生を入れるだけじゃなくて、本当にすぐれた人材はそれぞれ教育、学問、研究のトップに立っていただいて、本当にその意味でのグローバルな人材を養成していただくということもこれからの課題ではないかと思っております。

今日のお話で具現化できるものはいたしまして、調整をするものもございまして、今日の議論が無駄にならないようにしてまいりたいと存じます。誠にありがとうございました。

事 務 局： 皆様、長時間にわたりましてありがとうございました。

次回、第2回の総合教育会議は、9月5日水曜日午前10時からの開催を予定しております。

以上をもちまして、第1回静岡県総合教育会議を終了いたします。お疲れさまでした。ありがとうございました。